



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年12月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 学情
コード番号 2301 URL <http://company.gakuio.ne.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理部ゼネラルマネージャー
定時株主総会開催予定日 平成27年1月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 中井 清和
(氏名) 大西 浩史
配当支払開始予定日

TEL 06-6346-6830
平成27年1月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	4,020	50.4	885	275.6	1,007	171.5	648	180.8
25年10月期	2,673	18.5	235	170.3	371	84.0	231	147.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	51.63	—	11.2	15.1	22.0
25年10月期	18.75	—	4.7	6.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 ー百万円 25年10月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	7,754	6,647	85.5	493.73
25年10月期	5,621	4,977	88.5	403.77

(参考) 自己資本 26年10月期 6,629百万円 25年10月期 4,977百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	475	△350	998	1,671
25年10月期	139	99	△123	548

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	5.00	—	5.00	10.00	123	53.3	2.5
26年10月期	—	5.00	—	11.00	16.00	209	31.0	3.6
27年10月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		43.0	

3. 平成27年10月期の業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	5.1	337	△24.9	396	△23.1	240	△21.5	17.87
通期	4,500	11.9	1,082	22.2	1,200	19.1	750	15.6	55.85

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年10月期	15,560,000 株	25年10月期	15,560,000 株
26年10月期	2,132,082 株	25年10月期	3,232,082 株
26年10月期	12,566,493 株	25年10月期	12,327,930 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。なお、実際の業績は今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13
(1) 役員の変動	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度(平成25年11月1日～平成26年10月31日)におけるわが国経済は、平成26年3月期、上場企業の連結経常利益が前期より36%上昇し、続く平成27年3月期には、金融危機以前の、過去最高を記録した平成20年3月期水準に迫る見通しになるなど、アベノミクス効果による円安・株高がもたらす国内景気の浮揚感が一層広がる中で推移しました。

このような状況の中、当社におきましては、新卒採用市場の「売り手市場」状態が強まり、市場全体が活況になりました。昨年以上に採用に苦戦する企業が続出したことで、当社主力商品「就職博」の販売を中心に順調に売上高を伸ばすことができました。また、中途採用ニーズは、極めて高い状態で推移し続け、関東・関西・東海地区を中心とした若手人材の人手不足は一層深刻化していくこととなり、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」の売上高も順調に伸ばすことができました。

加えまして、公的分野商品につきましても、「新卒者就職応援プロジェクト」の売上高が想定を上回り、新しい雇用対策事業を受託することもできました。

その結果、当事業年度における売上高は40億20百万円(前期比150.4%)、経常利益は10億7百万円(前期比271.5%)となりました。

なお、当社の主たる事業である「就職情報事業」については、次のとおりであります。

○就職情報事業

当事業年度(平成25年11月1日～平成26年10月31日)における採用市場につきましては、アベノミクス効果による景気回復基調が雇用にも広がり、非製造業を手始めに、製造業にも求人需要が大きく回復し、平成26年9月の有効求人倍率は全国で1.09倍、特に東京都では1.61倍と極めて高い水準を維持し続けるなど、雇用状況の改善がより鮮明となる中で推移しました。

そのような中、新卒採用市場におきましては、「売り手市場」がさらに鮮明になり、各企業で、新卒応募学生のエントリーや会社説明会の参加者が激減し、中には昨年の応募者の半分以上に落ち込む企業も出てくるほどで、シーズンを通して、苦戦する企業が頻出しました。

加えて、各企業が昨年以上に悩まされたのが、選考途中や内々定・内定通達後の学生からの辞退で、大手・準大手企業でも、予想以上に学生からの辞退が続出し、6月以降、採用活動を継続せざるを得ないケースが多数見られました。そのような中、当社の主力商品である「就職博」の引き合いは増加し、就職戦線が後半に差し掛かる夏以降、ブースが完売する回が増えました。その結果、当事業年度の参加企業ブース数は、前事業年度の3,016ブースから4,004ブース(前年同期比132.8%)となり、売上高は14億2百万円(前年同期比137.1%)となりました。

あわせて、朝日新聞社との提携により就活支援コンテンツを充実させた「朝日学情ナビ」は、一括エントリーを推奨する他社サイトと一線を画し「マッチング精度」にこだわったことで好評を得、当社の強みであるイベントとWebとを融合させた提案活動の結果、売上高3億17百万円(前年同期比109.4%)となりました。

また、中途採用市場ではさらなる人手不足を反映し、20代の若手人材専門就職サイト「Re就活」が、サービス業・小売業などの従来からの業種以外からの引き合いも増加し、新卒採用の不足分を第二新卒で補充する動きも活発化した結果、売上高は5億24百万円(前年同期比129.8%)と大変好調に推移しました。

さらに、公的事業の受託も好調で、就職未内定の新卒者を対象にした「新卒者就職応援プロジェクト」の継続受託に続き、新たに、来日している留学生の就職を支援する「地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」等も受託。売上高は11億24百万円(前年同期比335.4%)となりました。

以上の結果、当事業年度における就職情報事業全体の売上高は38億37百万円(前年同期比152.4%)となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、平成26年4月の消費税引き上げに伴う景気の影響はあったものの、平成32年の東京オリンピック開催へ向けて、緩やかな上昇基調をたどる見通しであり、雇用環境も堅調に推移するものと予想しております。

加えまして、平成26年3月期決算の上場企業の従業員平均年齢は、40.44歳(前年比0.28歳上昇)と4年連続で上昇し、若手人材の確保は、各社での大きな課題として引き続き存在しております。

また、次年度から、新卒の就職活動におきましては、経団連が、これまでの「採用選考に関する企業の倫理憲章」を見直した「採用選考に関する指針」を発表したことにより、採用広報活動開始が、従来の12月から翌年3月に後ろ倒しされます。採用活動の短縮化がさらに進むと予測され、各企業は、採用活動の見直しや強化に迫られることになりました。

そのような中、当社におきましては、平成26年秋からすでに「ネットとリアル融合」と「トータル営業の実践」をスローガンに掲げた提案活動を展開しており、すでに次期商品の受注活動は、対前年で42.4%増のペースで順調に推移しており、今後も、全社一丸となって業績向上に邁進していく所存であります。

以上の結果、平成27年10月期の通期業績につきましては、売上高45億円、経常利益12億円、当期純利益7億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べ29億33万円増加し、47億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加18億23百万円、売掛金の増加5億48百万円、有価証券の増加5億2百万円があったことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べ8億円減少し、30億28百万円となりました。これは主に、長期預金の流動資産への振替6億円、投資有価証券の減少2億24百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べ4億56百万円増加し、8億11百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加3億25百万円、賞与引当金の増加1億15百万円があったことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べ6百万円増加し、2億95百万円となりました。これは、繰延税金負債の増加6百万円があったことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べ16億69百万円増加し、66億47百万円となりました。これは、当期純利益6億48百万円、配当金の支払い1億23百万円、自己株式の処分による自己株式の減少4億97百万円及び資本剰余金の増加6億12百万円、新株予約権の増加17百万円、その他有価証券評価差額金の増加16百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて11億23百万円増加し、16億71百万円となりました（前期比305.0%）。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は4億75百万円（前期比341.8%）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が生じたことによる資金の増加10億69百万円、売上債権の増加による資金の減少5億46百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は3億50百万円（前期は99百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出5億48百万円及び償還による収入2億円及び売却による収入1億79百万円、定期預金の預入による支出1億円、無形固定資産の取得による支出63百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果、増加した資金は9億98百万円となりました（前期は1億23百万円の減少）。

これは主に、自己株式の処分による収入11億円、配当金の支払による支出1億23百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
	年度	年度	年度	年度	年度
自己資本比率 (%)	88.8	89.6	88.7	88.5	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.0	59.4	62.3	203.3	181.0

自己資本比率：自己資本／総資産

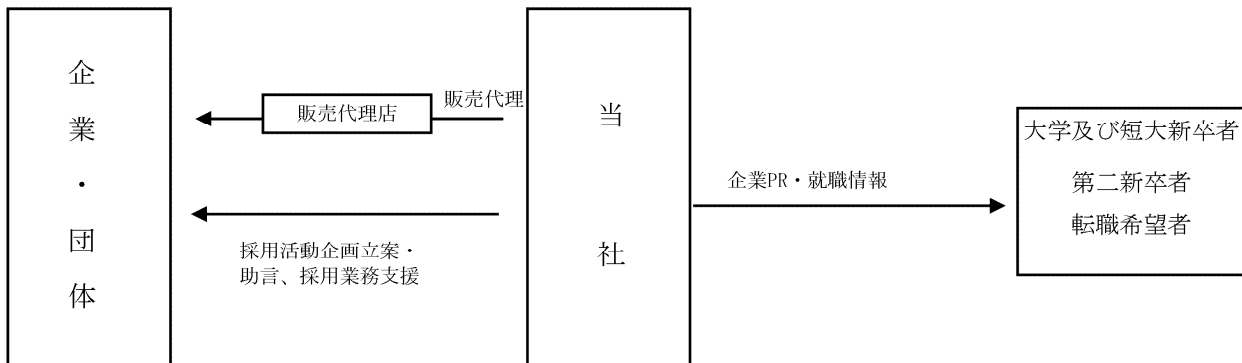
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置づけており、併せて企業価値の最大化や、将来の事業拡大に不可欠な新規事業開発、人材育成などの成長投資に必要な内部留保とのバランスも重視しております。そのバランスのうえで内部留保を確保したあとの余剰資金につきましては、キャッシュ・フローの状態を勘案のうえ、可能な限り株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成26年10月期の年次配当につきましては1株当たり16円00銭（中間配当5円00銭、期末配当11円00銭）とさせていただきます。また、次期につきましては、配当金は1株当たり24円00銭（中間配当12円00銭、期末配当12円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私達は、仕事を通して社会のお役に立つ企業づくりを目指します。」という基本理念のもと、総合就職情報企業として“きめ細かいサービス”“質の高い情報”をタイムリーに提供できるよう全社一丸となり日々研鑽を続けております。また、事業の展開にあたりましては、以下を基本方針としております。

- ・新卒採用情報から中途採用情報までの一貫した総合就職情報企業を目指す。
- ・新規事業領域への進出と自社商品の開発により売上・利益の拡大を目指す。
- ・社員の質的向上を図り、営業生産性を高め成長スピードを加速させる。
- ・サービス・商品・営業手法のすべてにおいてニーズを先取りした差別化戦略を実行する。
- ・組織の効率を高め、意思の伝達及び業務の迅速化を図る。
- ・社会からの信頼や尊敬を集め、上場企業にふさわしい企業であり続けるべくコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス体制の強化を図る。

また、社会そして市場から信頼される企業であり続けることを目指して、経営基盤のさらなる安定を図り、かつ経営効率を一層高めていくよう努力を続けてまいります。

なお、平成27年10月期（弊社第38期）においては、

- ・ネットとリアル融合
- ・トータル営業の実践

をスローガンに、全社一丸となり業務に邁進いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、必要な内部留保を確保するとともに、安定した配当（配当性向30%以上）を継続するため、ROE（株主資本当期純利益率）15%以上を経営指標の目標としております。その達成・維持に向けて、収益性の高い商品の開発・販売にこだわるとともに、より一層の業務効率化により経費削減を図るなどの取り組みを行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで、独自性の高い商品の開発・販売にこだわり、独力で会社を成長・発展させてまいった結果、2006年10月には東京証券取引所第一部に上場し、企業としての一つの大きな到達点を迎えました。

その後、今後のさらなる飛躍を実現するため、1976年の創業以来初めての戦略的提携となる、朝日新聞社及び朝日学生新聞社と資本・業務提携を2013年1月29日に締結、大きなステージへのステップアップを図っております。この資本業務提携は、当社のブランド力を高め、事業領域を大幅に拡大・発展させるエンジンとなるものであり、今後も、この提携事業をより強固なものとしながら、

- ・「ネットとリアルを融合させたトータル提案の実践」
- ・「事業のグローバル化」
- ・「首都圏でのさらなる営業展開の強化」
- ・「Web商品(あさがくナビ・Re就活)のさらなる改善と販売推進」

等の中長期的な経営戦略として推し進め、将来的には「就職」「人材」という枠にとらわれない「総合情報企業」として世界のリーディングカンパニーとなるべく成長を続けていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の現在の主たる事業領域は、新卒採用事業を中心としつつ、中途採用事業も含めた「採用支援事業」全般であります。また近年では、公的機関から雇用対策事業を受託するなど、従来の民間需要だけでなく公的需要も取り込み事業を展開してきました。この両輪は、景気循環により少なからず影響を受けてきた当社業績の「安定化」に効果を発揮しました。しかしながら、今後5ヵ年の中期計画において、5年後に80億円という売上高目標を達成するため、また「中長期的な会社の経営戦略」を推し進めるためには、朝日新聞社・朝日学生新聞社との提携効果をさらに大きなものとし、飛躍的に成長スピードをあげていくことが不可欠であると認識しています。

そのためにも、当社社員の「生産性の向上」、「企業の採用活動を様々な形で解決できる力」といった能力の底上げや、年間を通じた優秀な人材の確保に取り組み、“トータルとしての「会社力」の一層の強化”を図ることが、今後当社が大きく飛躍していく上で最も重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,798	2,913,552
受取手形	961	744
売掛金	403,054	951,225
有価証券	201,010	704,000
未成制作費	7,473	21,633
前払費用	38,200	39,326
繰延税金資産	39,694	74,975
その他	12,152	20,181
貸倒引当金	△133	△305
流動資産合計	1,792,212	4,725,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	657,884	663,228
減価償却累計額	△273,330	△287,599
建物(純額)	384,554	375,629
構築物	6,159	6,159
減価償却累計額	△5,057	△5,214
構築物(純額)	1,102	945
機械及び装置	3,428	3,428
減価償却累計額	△2,814	△2,902
機械及び装置(純額)	613	526
工具、器具及び備品	26,986	29,910
減価償却累計額	△17,554	△17,269
工具、器具及び備品(純額)	9,431	12,641
土地	526,457	526,457
有形固定資産合計	922,158	916,199
無形固定資産		
ソフトウェア	116,873	133,697
電話加入権	6,505	6,505
無形固定資産合計	123,378	140,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2,002,780	1,778,770
差入保証金	56,422	54,884
長期預金	600,000	—
保険積立金	105,318	116,825
その他	26,642	29,151
貸倒引当金	△7,050	△7,050
投資その他の資産合計	2,784,114	1,972,580
固定資産合計	3,829,651	3,028,983
資産合計	5,621,863	7,754,318

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	126,483	108,736
未払金	35,125	41,430
未払費用	89,069	26,238
未払法人税等	69,392	394,822
未払消費税等	14,752	92,084
前受金	10,157	11,303
預り金	6,965	6,603
前受収益	3,821	3,930
賞与引当金	—	115,000
役員賞与引当金	—	11,700
流動負債合計	355,767	811,849
固定負債		
長期末払金	217,800	217,800
繰延税金負債	49,834	56,824
長期預り保証金	20,760	20,760
固定負債合計	288,394	295,385
負債合計	644,162	1,107,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	817,100	817,100
その他資本剰余金	844,226	1,457,174
資本剰余金合計	1,661,326	2,274,274
利益剰余金		
利益準備金	8,455	8,455
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	1,381,011	1,906,577
利益剰余金合計	3,189,466	3,715,032
自己株式	△1,460,465	△963,413
株主資本合計	4,890,327	6,525,892
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,373	103,920
評価・換算差額等合計	87,373	103,920
新株予約権	—	17,271
純資産合計	4,977,701	6,647,084
負債純資産合計	5,621,863	7,754,318

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	2,673,840	4,020,705
売上原価	1,464,279	1,970,746
売上総利益	1,209,560	2,049,959
販売費及び一般管理費		
販売促進費	79,924	154,567
役員報酬	65,126	72,916
役員賞与引当金繰入額	—	11,700
給料及び手当	391,946	375,964
賞与	76,459	40,310
賞与引当金繰入額	—	72,591
退職給付費用	△4,934	9,323
福利厚生費	71,072	75,313
旅費及び交通費	38,505	41,947
通信費	14,277	18,092
事務用消耗品費	16,547	17,906
支払手数料	41,675	45,807
システム管理費	30,091	38,389
賃借料	37,353	57,478
減価償却費	62,643	60,397
貸倒引当金繰入額	—	172
その他	53,012	71,311
販売費及び一般管理費合計	973,702	1,164,189
営業利益	235,858	885,770
営業外収益		
受取利息	1,995	1,316
有価証券利息	69,190	68,772
受取配当金	6,932	5,800
受取家賃	49,304	49,295
その他	18,017	11,196
営業外収益合計	145,439	136,380
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,274	8,927
新株予約権発行費	—	5,277
その他	760	20
営業外費用合計	10,034	14,224
経常利益	371,263	1,007,926
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64,008
特別利益合計	—	64,008
特別損失		
固定資産除却損	—	2,706
特別損失合計	—	2,706
税引前当期純利益	371,263	1,069,227
法人税、住民税及び事業税	125,366	457,820
法人税等調整額	14,808	△37,437
法人税等合計	140,175	420,382
当期純利益	231,087	648,845

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年11月1日 至平成25年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,273,202	△1,460,452	4,782,531	
当期変動額									
剰余金の配当						△123,279		△123,279	
当期純利益						231,087		231,087	
自己株式の取得							△12	△12	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	107,808	△12	107,796	
当期末残高	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,381,011	△1,460,465	4,890,327	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	27,652	27,652	4,810,184
当期変動額			
剰余金の配当			△123,279
当期純利益			231,087
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	59,721	59,721	59,721
当期変動額合計	59,721	59,721	167,517
当期末残高	87,373	87,373	4,977,701

当事業年度(自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,500,000	817,100	844,226	8,455	1,800,000	1,381,011	△1,460,465	4,890,327	
当期変動額									
剰余金の配当						△123,279		△123,279	
当期純利益						648,845		648,845	
自己株式の処分			612,947				497,051	1,109,999	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	612,947	—	—	525,565	497,051	1,635,564	
当期末残高	1,500,000	817,100	1,457,174	8,455	1,800,000	1,906,577	△963,413	6,525,892	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	87,373	87,373	—	4,977,701
当期変動額				
剰余金の配当				△123,279
当期純利益				648,845
自己株式の処分				1,109,999
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,546	16,546	17,271	33,817
当期変動額合計	16,546	16,546	17,271	1,669,382
当期末残高	103,920	103,920	17,271	6,647,084

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	371,263	1,069,227
減価償却費	68,255	65,774
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△64,008
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	11,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	115,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,090	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	—	423
受取利息及び受取配当金	△78,117	△75,889
固定資産除却損	—	2,706
売上債権の増減額(△は増加)	△159,787	△546,808
仕入債務の増減額(△は減少)	57,929	△17,747
その他	9,401	4,050
小計	253,855	564,429
利息及び配当金の受取額	49,901	49,828
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△164,747	△139,084
営業活動によるキャッシュ・フロー	139,008	475,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	600,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,297	△15,479
無形固定資産の取得による支出	△72,015	△63,175
投資有価証券の取得による支出	△456,468	△548,949
投資有価証券の売却による収入	102,695	179,966
投資有価証券の償還による収入	550,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△24,018	△360
差入保証金の回収による収入	—	899
その他	1,469	△2,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	99,365	△350,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	—
自己株式の処分による収入	—	1,100,000
配当金の支払額	△123,349	△123,389
新株予約権の発行による収入	—	21,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,362	998,603
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	115,011	1,123,745
現金及び現金同等物の期首残高	433,173	548,184
現金及び現金同等物の期末残高	548,184	1,671,930

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社の主たる事業は就職情報事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり純資産額	403円77銭	493円73銭
1株当たり当期純利益	18円75銭	51円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	51円57銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	231,087	648,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,087	648,845
期中平均株式数(株)	12,327,930	12,566,493
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	14,521
(うち新株予約権(株))	—	(14,521)

(注) 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。